



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東急不動産ホールディングス株式会社

コード番号 3289 URL <https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西川 弘典

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）中野 由美 TEL 03-6455-0834

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	591,272	17.5	78,518	55.3	69,593	55.2	52,163	108.1
2025年3月期中間期	503,272	2.6	50,549	△12.9	44,829	△16.2	25,062	△34.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 42,469百万円（△8.3%） 2025年3月期中間期 46,334百万円（△23.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	72.92	—
2025年3月期中間期	35.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	3,344,093	869,917	25.3	1,183.99
2025年3月期	3,259,928	843,500	25.2	1,150.27

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 845,805百万円 2025年3月期 822,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	19.50	36.50
2026年3月期	—	22.00			
2026年3月期（予想）			—	22.50	44.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年11月7日）公表いたしました「通期業績予想、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	13.0	160,000	13.7	139,000	7.6	90,000	16.0	126.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正の詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」（2025年4月1日～2026年3月31日）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料16ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	719,830,974株	2025年3月期	719,830,974株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,463,197株	2025年3月期	4,761,633株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	715,349,081株	2025年3月期中間期	712,948,900株

(注) 当社は、当社及び当社子会社の取締役等に対する「役員向け株式交付信託」及び「東急不動産ホールディングス従業員持株会専用信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含んでおります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」(2025年4月1日～2026年3月31日)をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月14日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定であり、当日使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。